

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	21,945,672	21,751,245	実質収支比率	8.6	7.4					
					首都	×	歳出総額	20,602,751	20,763,348	経常収支比率	90.9	91.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,342,921	987,897	(※1)	(99.9)	(101.6)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	276,241	89,902	標準財政規模	12,415,341	12,198,349					
					過疎	×	実質収支	1,066,680	897,995	財政力指数	0.68	0.70					
人口	22年国調(人)	70,482	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	168,685	1,014	公債費負担比率	14.1	14.4					
	17年国調(人)	67,087			過疎	×	積立金	204,907	503,639	健全化判断比率							
	増減率(%)	5.1			山振	×	繰上償還金	1,674	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	70,107	第1次	204	173	低開発	×	積立金取崩し額	-	12,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	69,886		0.7	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	375,266	492,653	実質公債費比率	6.7	7.4				
	増減率(%)	0.3	第2次	4,838	5,013			基準財政収入額	6,243,622	6,218,622	将来負担比率	-	-				
	面積(km <sup>2</sup> )	29.58		16.9	16.7			基準財政需要額	9,473,452	9,126,772	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,383	第3次	23,618	24,147			標準税収入額等	8,042,411	7,998,020								
世帯数(世帯)	27,850		82.4	80.6			経常経費充当一般財源等	11,531,387	11,419,717								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,128,054	20,329,315							
	市区町村長	1	9,190	一般職員	286	981,838	3,433	うち公的資金	13,311,860	12,819,259							
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,220,609	1,673,589							
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	6	23,976	3,996	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,400	教育公務員	2	8,102	4,051	土地開発基金現在高	927,213	927,213							
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,028,237	1,823,330							
	議会議員	18	4,440	合計	288	989,940	3,437	積立金現在高	196,435	195,953							
				ラสบライレス指数(※6)	107.5	(99.4)		減債基金	196,435	195,953							
								その他特定目的基金	1,372,704	956,907							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)		(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)		(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会						
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)		(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社						
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)		(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)								
						(13)		(13)	筑紫自治振興組合								
						(14)		(14)	筑紫野太宰府消防組合								
						(15)		(15)	山神水道企業団								
						(16)		(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)								
						(17)		(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)								
						(18)		(18)	福岡地区水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,826,863	35.7	7,296,958	63.2	普通税	7,350,913	93.9	85,091	議会費	274,215	1.3	-	274,117
地方譲与税	177,564	0.8	177,564	1.5	法定普通税	7,287,891	93.1	85,091	総務費	2,518,612	12.2	18,033	2,144,193
利子割交付金	25,046	0.1	25,046	0.2	市町村民税	3,741,567	47.8	85,091	民生費	7,409,717	36.0	76,394	3,451,549
配当割交付金	15,663	0.1	15,663	0.1	個人均等割	85,152	1.1	-	衛生費	1,807,371	8.8	26,348	1,505,862
株式等譲渡所得割交付金	3,879	0.0	3,879	0.0	所得割	3,143,981	40.2	-	労働費	72,988	0.4	259	16,884
地方消費税交付金	548,565	2.5	548,565	4.8	法人均等割	174,526	2.2	29,357	農林水産業費	109,324	0.5	58,677	57,907
ゴルフ場利用税交付金	6,849	0.0	6,849	0.1	法人税割	337,908	4.3	55,734	商工費	167,746	0.8	-	99,544
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,105,441	39.7	-	土木費	1,783,066	8.7	758,113	1,142,269
自動車取得税交付金	45,013	0.2	45,013	0.4	うち純固定資産税	3,105,023	39.7	-	消防費	659,343	3.2	7,922	644,771
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,196	1.1	-	教育費	2,987,244	14.5	989,364	1,900,436
地方特例交付金	90,081	0.4	90,081	0.8	市町村たばこ税	353,687	4.5	-	災害復旧費	14,055	0.1	-	356
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,550	0.1	26,550	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,799,070	13.6	-	2,073,054
減収補填特例交付金	63,531	0.3	63,531	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	3,667,509	16.7	3,229,830	28.0	法定外普通税	63,022	0.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,229,830	14.7	3,229,830	28.0	目的税	475,950	6.1	-	歳出合計	20,602,751	100.0	1,935,110	13,310,942
特別交付税	437,672	2.0	-	-	法定目的税	475,950	6.1	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	9,067	0.1	-					
(一般財源計)	12,407,032	56.5	11,439,448	99.1	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	18,822	0.1	18,822	0.2	都市計画税	466,883	6.0	-					
分担金・負担金	392,344	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	104,046	0.5	21,751	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	223,162	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,519,936	16.0	-	-	合計	7,826,863	100.0	85,091					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,354,470	6.2	-	-									
財産収入	89,723	0.4	56,974	0.5									
寄附金	17,491	0.1	-	-									
繰入金	171,958	0.8	-	-									
繰越金	987,898	4.5	-	-									
諸収入	351,990	1.6	1,310	0.0									
地方債	2,306,800	10.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,143,100	5.2	-	-									
歳入合計	21,945,672	100.0	11,538,305	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	99.0	94.6
(%) 年	98.8	94.1
	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,416,850	実質収支	-502,807
下水道	600,000	再差引収支	-603,595
上水道	53,032	加入世帯数(世帯)	10,254
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,653
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	450,667	1人当り	102
その他	1,313,151	保険給付費	274

区分	性質別歳出の状況（単位 千円・％）		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
	決算額	構成比			
義務的経費計	10,316,298	50.1	5,888,664	5,854,684	46.2
人件費	2,853,244	13.8	2,607,928	2,573,998	20.3
うち職員給	1,839,886	8.9	1,617,217	-	-
扶助費	4,663,984	22.6	1,207,682	1,207,632	9.5
公債費	2,799,070	13.6	2,073,054	2,073,054	16.3
元利償還金	2,799,070	13.6	2,073,054	2,073,054	16.3
内 うち元金	2,508,061	12.2	1,839,312	1,839,312	14.5
内 うち利子	291,009	1.4	233,742	233,742	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,337,288	40.5	6,950,035	5,676,703	44.8
物件費	2,950,669	14.3	2,211,520	2,095,010	16.5
維持補修費	90,127	0.4	84,578	84,578	0.7
補助費等	2,636,110	12.8	2,372,385	2,093,861	16.5
うち一部事務組合負担金	1,206,340	5.9	1,204,116	1,057,328	8.3
繰出金	1,763,818	8.6	1,493,902	1,403,254	11.1
積立金	793,144	3.8	763,229	-	-
投資・出資金・貸付金	103,420	0.5	24,421	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,949,165	9.5	472,243	-	-
うち人件費	49,387	0.2	49,387	-	-
普通建設事業費	1,935,110	9.4	471,887	-	-
うち補助	805,402	3.9	107,133	-	-
うち単独	1,129,708	5.5	364,754	-	-
災害復旧事業費	14,055	0.1	356	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,602,751	100.0	13,310,942	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 両筑衛生施設組合, 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 太宰府市文化スポーツ振興財団, 太宰府市国際交流協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 内訳.

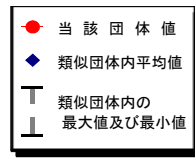
Table for fiscal health indicators: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes sub-tables for 健全化判断比率 and 実質公債費比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

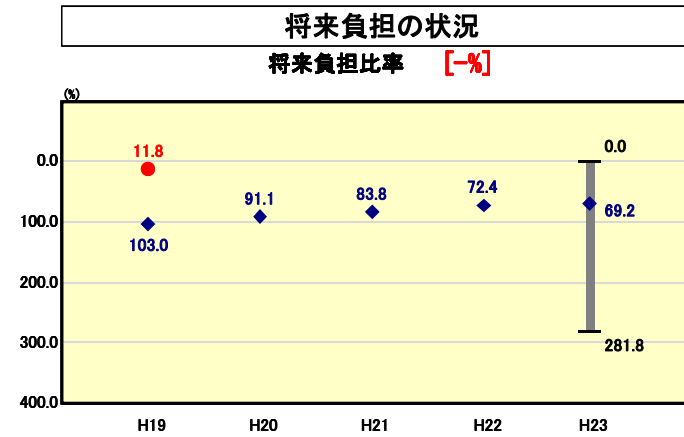
平成23年度

福岡県太宰府市

人口	70,107人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	29.58km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	21,945,672千円	実質公債費比率	6.7%
歳出総額	20,602,751千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,066,680千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	12,415,341千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	20,128,054千円		



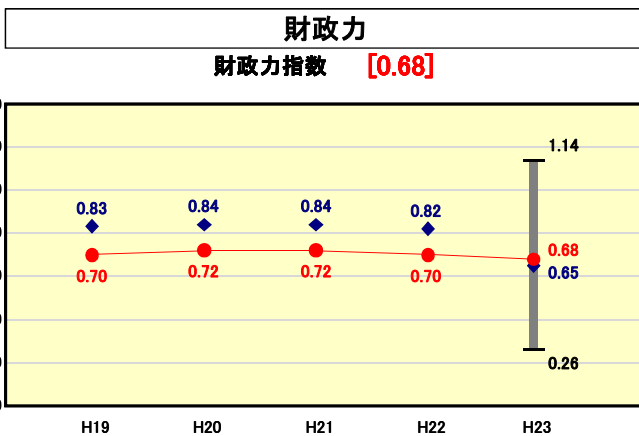
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

#### 将来負担比率の分析欄

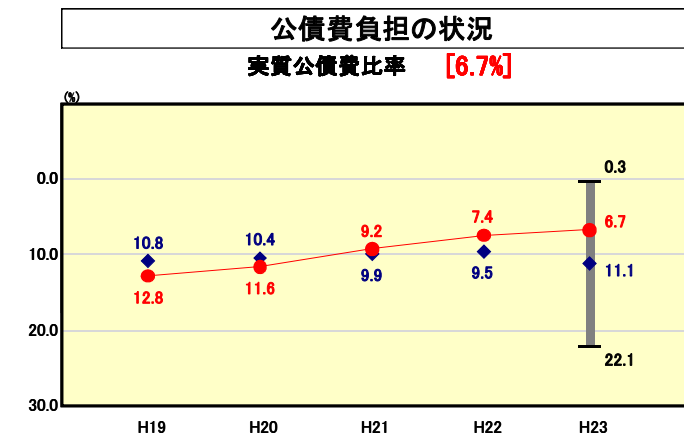
繰上償還による地方債現在高及び公営企業債繰上見込額の減少等により、将来負担額が充当可能財源等を大きく下回っているため、将来負担比率は4年連続してマイナスに転じている。現在のところ、土地開発公社保有土地の買戻しに係る支出予定額も存在せず、比率が急上昇することはないと考えるが、職員の大量退職も控えており、引き続き財政の健全化に努めるものとする。



類似団体内順位 80/195 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

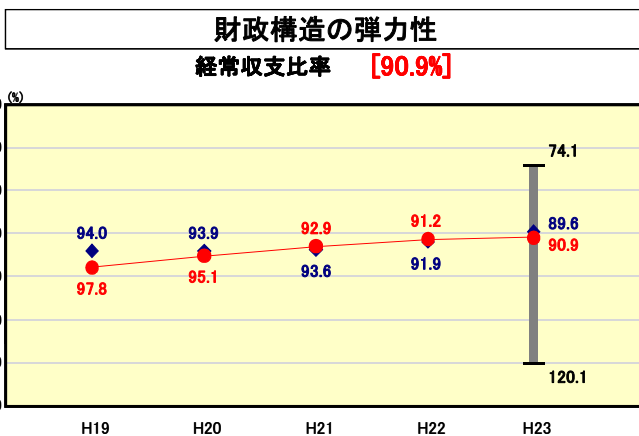
大型事業等に乏しく、個人市民税の割合が大きい本市においては、長引く景気低迷の煽りを受け、近年財政力指数が低下傾向(平成21年度から2年連続して0.2%ずつ低下)にある。既に歳入増加策の一つとして法定外普通税である「歴史と文化の環境税」を徴収しているところであるが、今後も新たな歳入増加策の検討により更なる財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 40/195 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

#### 実質公債費比率の分析欄

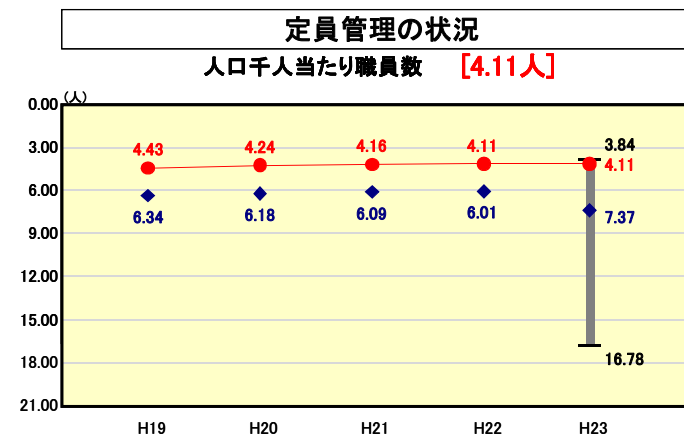
前年度より0.7ポイント向上し、5年連続で改善するとともに類似団体平均を大きく下回ることができた。本市の償還額は平成19年度をピークに減少に転じている。今後は、小中学校の大規模改修事業をはじめ、公共施設の整備・改修等に要する財源として市債の新規発行も予定しているが、可能な限り後年度の元利償還に對し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。



類似団体内順位 121/195 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

#### 経常収支比率の分析欄

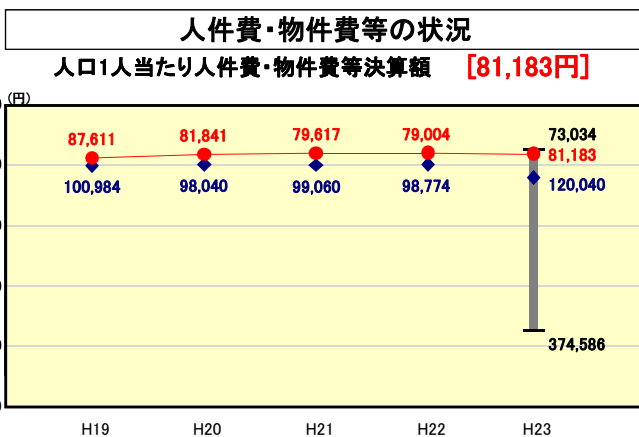
子ども手当や生活保護費などの扶助費や特別会計に対する繰出金が増加したことなどにより、経常経費に充当された一般財源の額は増加(0.9%)したものの、それ以上に地方税や普通交付税などの経常一般財源等収入(臨時財政対策債含む)が増加(1.3%)したことにより、前年度より0.3ポイント向上し、5年連続で改善することができた。今後は、扶助費などの社会保障経費の増などから、比率は高い水準で推移することも予測されるが、予算編成において、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進めていくなど、更なる経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 4/195 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

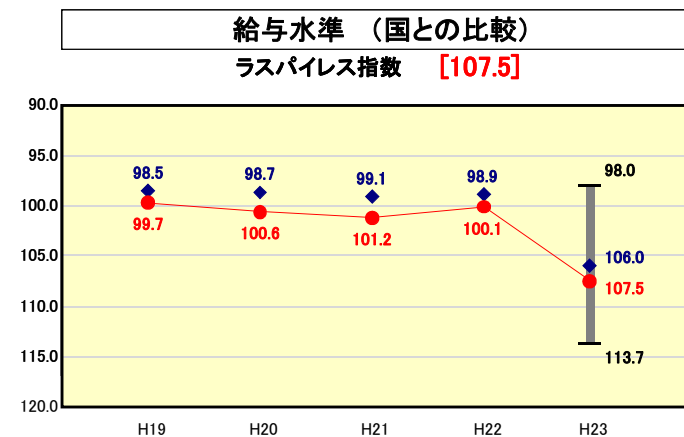
平成17年10月1日策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、平成22年度までの目標値△6.9%(△26人)に対し、平成22年4月現在で△14.1%(△53人)を達成している。今後においては、大量退職が見込まれるなか、更なる業務の効率化を促進しつつも、権限移譲等に伴う事務量の推移を見極めながら職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 3/195 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市は行政改革方針に基づき、浄水場や学校給食、さらには保育所運営等について早くから民間委託を進めており、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても全体としては類似団体平均より低くなっている。今後についても、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、更なるコストの低減を図っていく。



類似団体内順位 143/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与が7.8%減額されたことに伴い、前年度から7.4ポイント上昇している。また、類似団体平均よりも1.5ポイント高い指数となっていることから、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべく人事評価制度の構築を推進する等により、より一層の給与の適正化に努める。

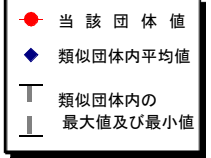
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県太宰府市

## 経常収支比率の分析

人口	70,107 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	29.58 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,945,672 千円	実質公債費比率	6.7 %
歳出総額	20,602,751 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,066,680 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	12,415,341 千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	20,128,054 千円		

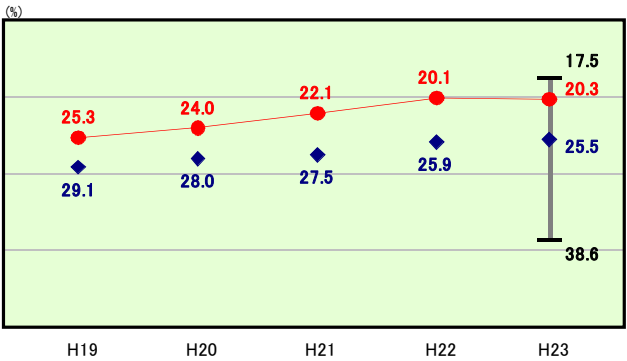


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

類似団体内順位 14/195 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

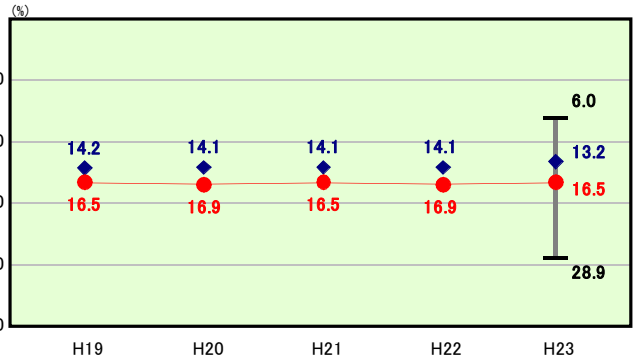
**人件費の分析欄**  
 人件費割合は、前年度から0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均と比較して大きく下回る20.3%となっている。このことは、浄水場、学校給食、保育所運営等について民間委託を推進してきたことによるものである。今後については、事務量の推移を見極めながら職員数の適正化に努めるとともに各種手当等の見直しに取り組み、更なる人件費の削減を図る。



### 物件費

類似団体内順位 162/195 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

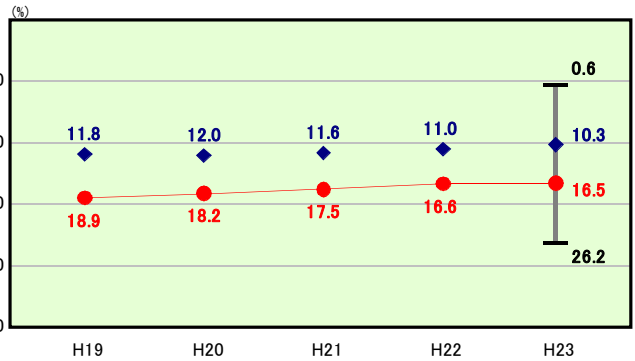
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より3.3ポイント高いが、その原因は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしてきた結果と考える。具体的には浄水場、学校給食、保育所運営等を民間委託してきたが、近年では、公園、プール等の運営管理等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。



### 補助費等

類似団体内順位 175/195 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

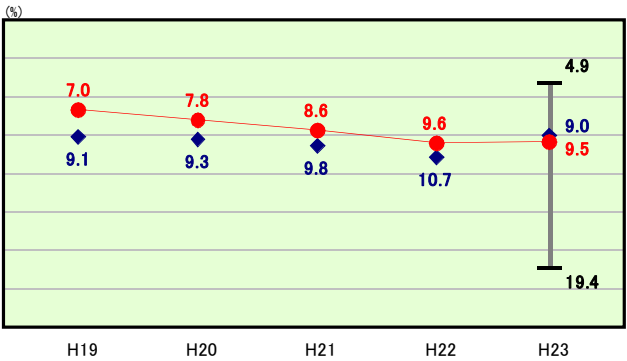
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を6.2ポイント上回っているが、原因としては隣接市と構成する一部事務組合(消防施設、ごみ処理施設等)に対する運営負担金の影響が大きい。補助費等に係る経常収支比率はここ数年緩やかに改善してきたが、消防組合の庁舎建設やごみ処理施設の大規模な整備事業も予定されていることから、今後も各一部事務組合に対し、予算・事業計画等の適正な管理を促し、経費の抑制に努めるものとする。



### 扶助費

類似団体内順位 111/195 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

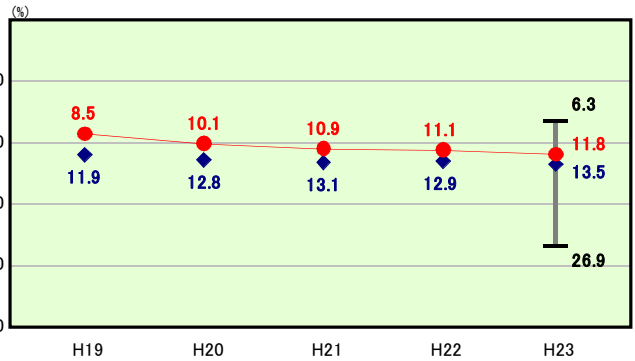
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、近年、子ども手当や生活保護費等の増に伴い上昇傾向にあったが、平成23年度は前年度より0.1ポイント改善した。しかしながら、類似団体平均を上回る結果となっており、今後についても、被保護者に対する就労支援を積極的に行うことなどにより、扶助費全体の抑制に努める。



### その他

類似団体内順位 71/195 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

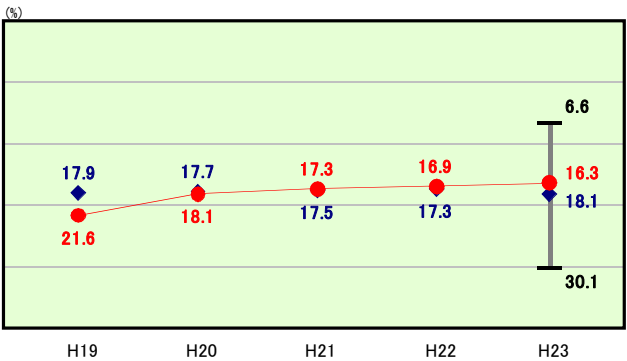
**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、特別会計繰出金の影響により前年度より0.7ポイント悪化したものの、未だ類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後は、老朽化した公共施設の維持補修費の高騰も考えられることから、予算や事業計画の更なる適正化とコスト削減に努めていく。



### 公債費

類似団体内順位 78/195 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

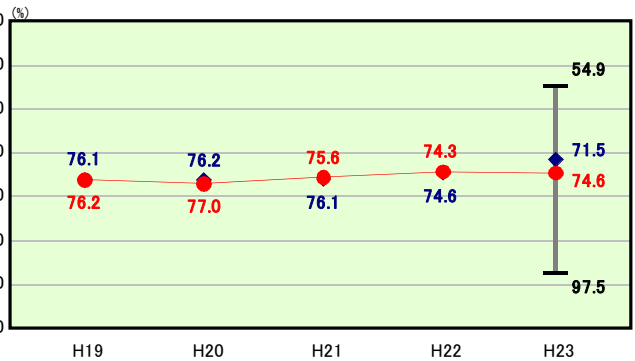
**公債費の分析欄**  
 平成15年度の豪雨に伴う災害復旧事業や、市政施行後の基盤整備事業等の影響により従来から類似団体平均を上回る数値で推移してきたが、平成23年度決算においては、前年比0.6ポイントの改善により3年連続で類似団体平均を下回ることができた。本市の公債費は平成19年度にピークを迎え、その後は一定の基盤整備事業の終息に伴い減少に転じているものの、小中学校の大規模改造事業をはじめ、公共施設の整備・改修等に要する財源として市債の新規発行も予定していることから、今後も予断を許さない状況ではある。



### 公債費以外

類似団体内順位 125/195 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや下回る74.6%となっている。今後は扶助費や特別会計等への繰出金の増などから比率が高い水準で推移することも予測されるため、予算編成において事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、更なる経常経費の削減に努める。

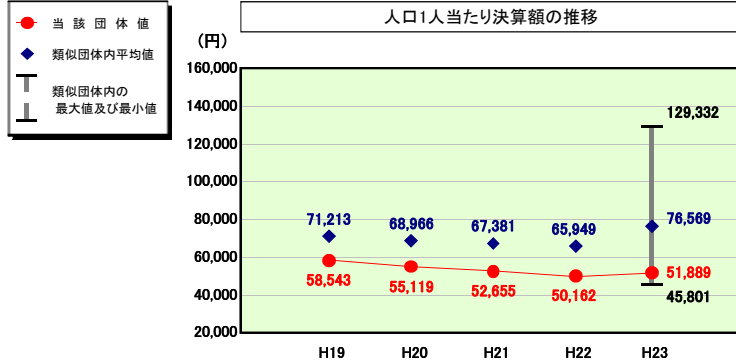


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県太宰府市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



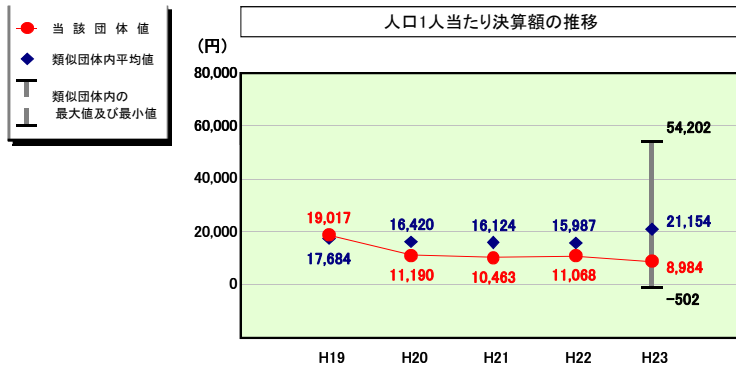
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,853,244	40,698	69,188	▲ 41.2
賃金 (物件費)	265,502	3,787	4,522	▲ 16.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	521,903	7,444	5,753	▲ 29.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,842	83	926	▲ 91.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	193,890	2,766	3,026	▲ 8.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,387	704	1,451	▲ 51.5
▲退職金	▲ 251,965	▲ 3,594	▲ 8,301	▲ 56.7
合計	3,637,803	51,889	76,569	▲ 32.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.11	7.37	▲ 3.26
ラスパイレース指数	107.5	106.0	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

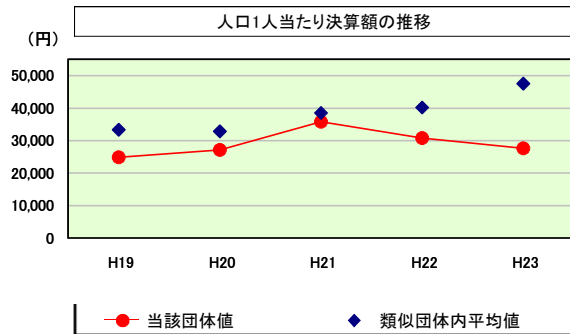


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,797,396	39,902	44,862	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,180	7,805	12,261	▲ 36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,532	150	2,838	▲ 94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,319	761	1,470	▲ 48.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 1,127,429	▲ 16,082	▲ 5,472	193.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,651,122	▲ 23,551	▲ 34,880	▲ 32.5
合計	629,876	8,984	21,154	▲ 57.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

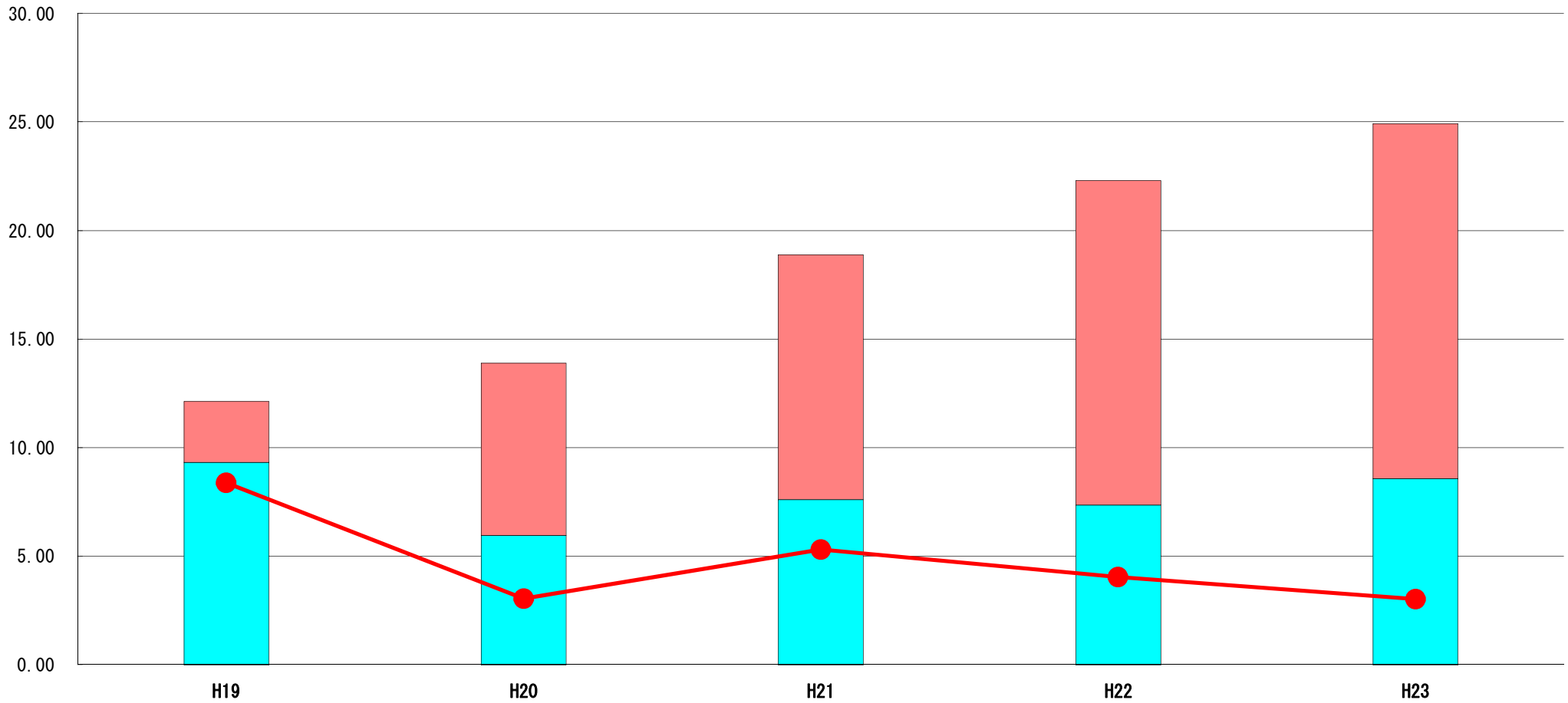
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
H20	1,860,614	27,122	▲ 9.1	32,868	▲ 1.5	10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	▲ 9.1	22,184	4.1	▲ 13.2
H21	2,484,991	35,860	32.2	38,558	17.3	14.9
うち単独分	1,693,591	24,440	53.6	24,217	9.2	44.4
H22	2,153,719	30,818	▲ 14.1	40,203	4.3	▲ 18.4
うち単独分	1,330,222	19,034	▲ 22.1	23,352	▲ 3.6	▲ 18.5
H23	1,935,110	27,602	▲ 10.4	47,569	18.3	▲ 28.7
うち単独分	1,129,708	16,114	▲ 15.3	26,255	12.4	▲ 27.7
過去5年間平均	2,024,531	29,254	▲ 1.8	38,512	6.6	▲ 8.4
うち単独分	1,286,599	18,600	▲ 4.5	23,464	3.0	▲ 7.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.80	7.94	11.29	14.95	16.34
 実質収支額		9.33	5.96	7.61	7.36	8.59
 実質単年度収支		8.39	3.05	5.30	4.04	3.02

## 分析欄

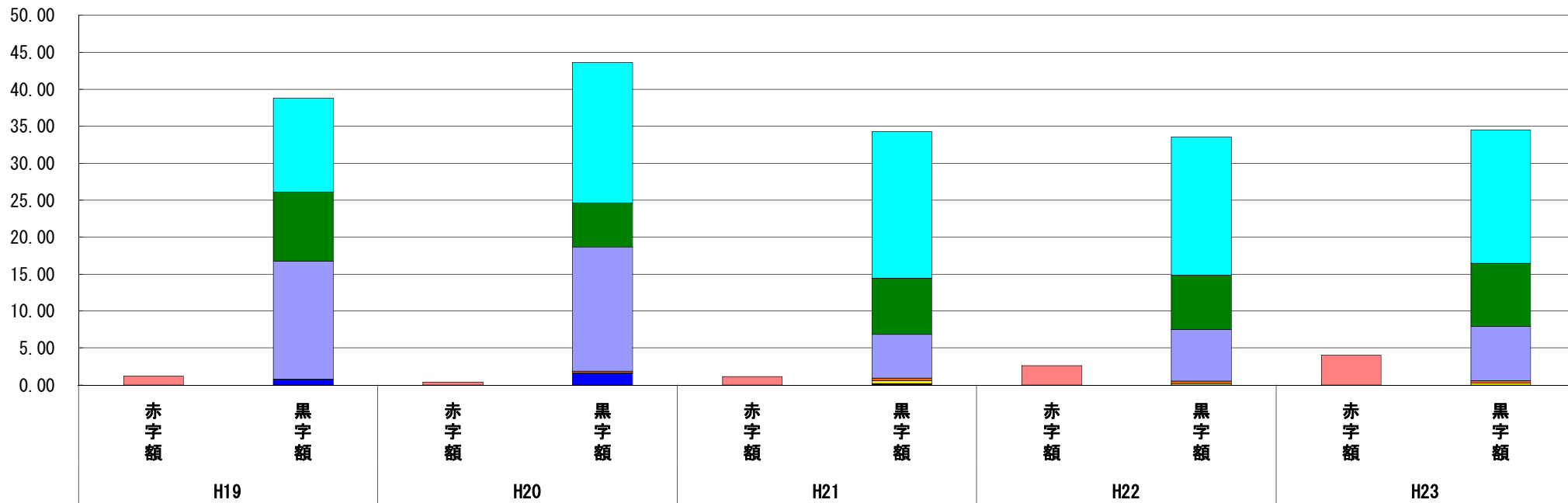
平成15年度の豪雨災害を契機に財政調整基金残高は年々減少し、平成19年度末においては3億2千7百万円まで落ち込むこととなった。その後、事務事業の見直しや徹底した経常経費の削減等により、毎年ある一定の実質収支額を産み出し、その中から可能な限り財政調整基金に積立てることにより、平成23年度末においては、9年ぶりに20億円を突破し、20億2千8百万円まで回復している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.24	▲ 0.41	▲ 1.12	▲ 2.61	▲ 4.05
水道事業会計		12.75	18.99	19.86	18.70	17.98
一般会計		9.32	5.96	7.60	7.34	8.56
下水道事業会計		15.98	16.78	5.89	6.98	7.35
後期高齢者医療特別会計		-	0.27	0.32	0.34	0.37
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	-	0.45	0.14	0.17
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	-	0.02	0.04	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	1.63	0.16	0.00	-

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により、これまで一般会計から赤字補てん的な繰出を行ってこなかったため、平成23年度決算において累計で5億3百万円の赤字となっている。その他の会計については、下水道事業会計が平成21年度に留保資金を繰上償還の財源としたため大きく減少したことを除き、概ね例年並みの黒字額となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

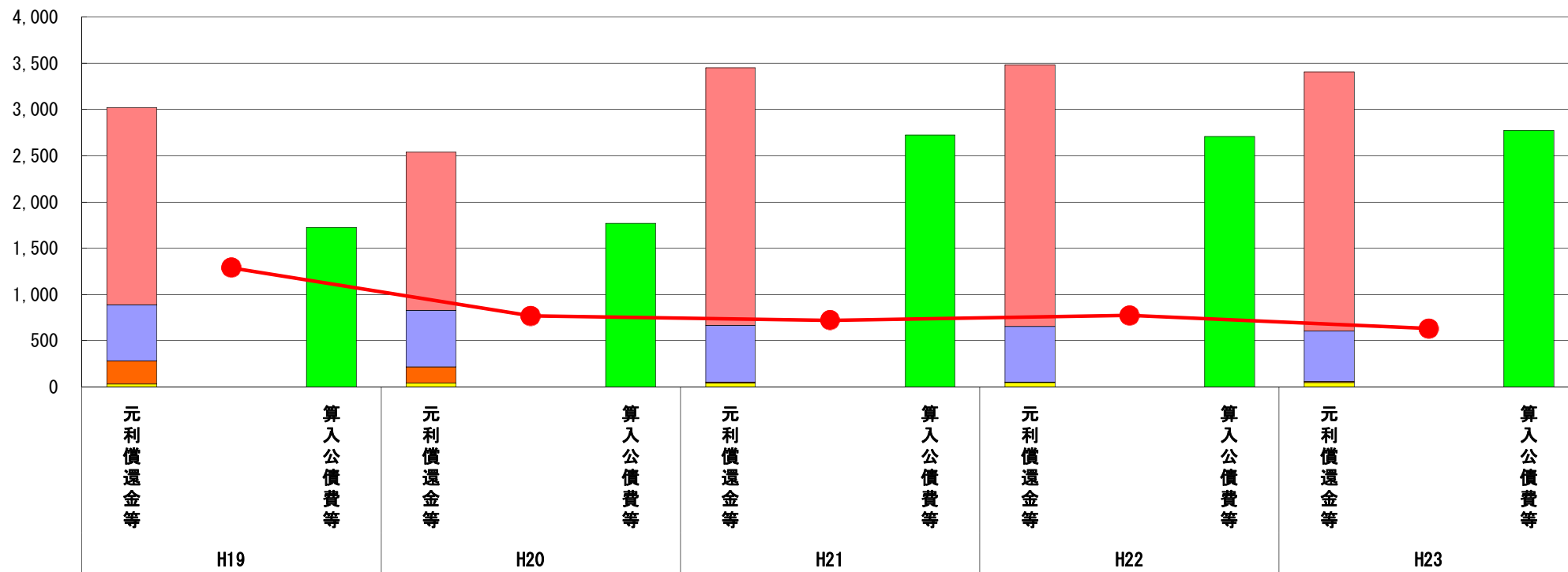


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,130	1,709	2,783	2,831	2,797
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		604	610	610	599	547
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		248	176	11	5	11
	債務負担行為に基づく支出額		38	46	46	51	53
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,730	1,773	2,728	2,712	2,777
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,290	768	722	774	631

## 分析欄

平成23年度は前年度と比較し、元利償還金が3千4百万円、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が5千2百万円それぞれ減額となった。一方、都市計画税充当可能額等の影響により、算入公債費等の額が6千5百万円増となったことから、差引実質公債費比率の分子は1億4千3百万円の減となった。今後は、小中学校の大規模改造事業をはじめ、公共施設の整備・改修等に要する財源として市債の新規発行も予定しているが、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

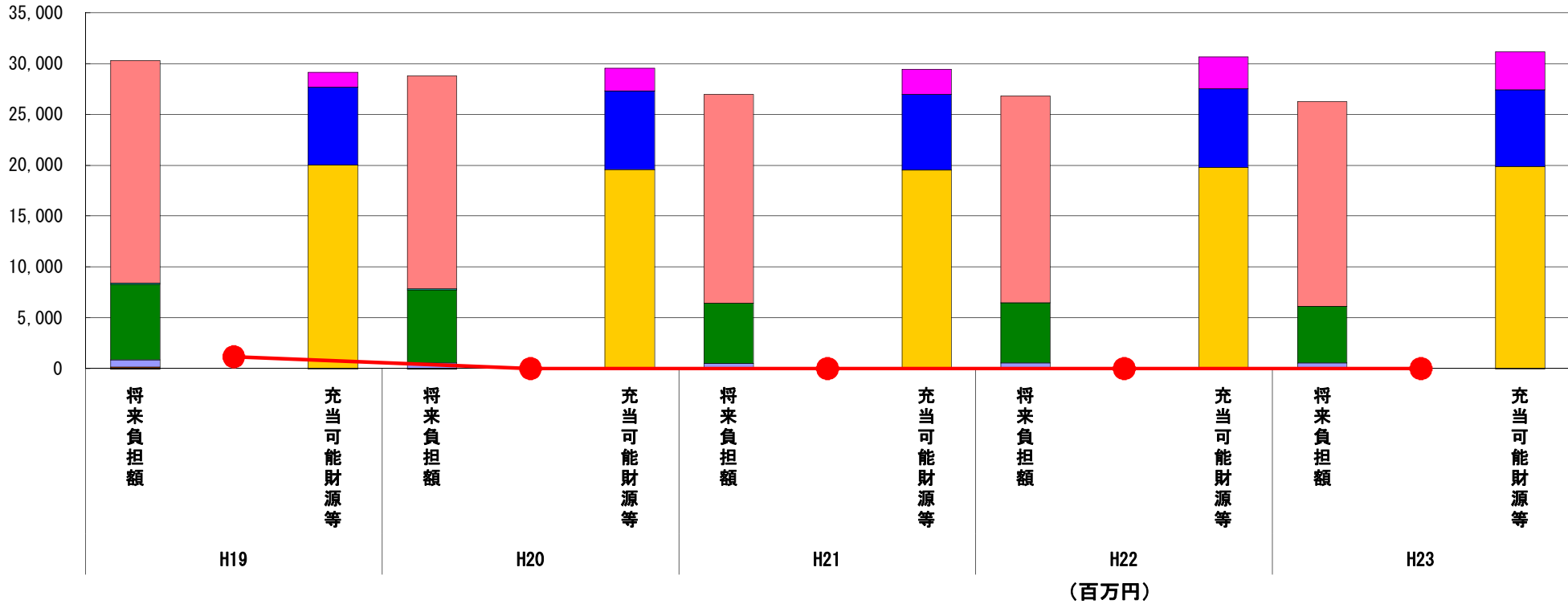
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県太宰府市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,895	20,917	20,525	20,329	20,128
	債務負担行為に基づく支出予定額		106	106	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,428	7,178	5,954	5,871	5,521
	組合等負担等見込額		709	507	515	612	608
	退職手当負担見込額		164	90	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,432	2,244	2,471	3,155	3,721
	充当可能特定歳入		7,625	7,726	7,424	7,710	7,545
	基準財政需要額算入見込額		20,067	19,586	19,537	19,811	19,884
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,184	▲ 758	▲ 2,439	▲ 3,864	▲ 4,892

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還や元金償還額以上の借入を抑制してきた結果、平成19年度から4年間で17億6千7百万円の減となった。一方、充当可能基金については、同じく4年間で22億8千9百万円の増となっている。このことが将来負担比率の分子がマイナスになっていることに直結しているが、今後についても、繰上償還などにより地方債の現在高を減少させ、また、充当可能基金についても、可能な限り積み増しする予定であることから、比率が急上昇することはないと考えるが、職員の大量退職も控えており、引き続き財政の健全化に努めるものとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。